福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療費(ひとり親)支給事業			事業コード	030101430301		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-	
根拠法令等	福知山市福祉医療給付事業実施要綱						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	児童扶養手当						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	ひとり親家庭の児童及びその親に対して医療費を支給し経済的負担を軽減するとともに、子どもや保護者の健康の保持・増進を図る。						
対象者	ひとり親医療受給者	対象者数	1,563	単位あたりコスト	31.6		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	-						
事業概要 (簡条書き)	18歳到達以後最初の3月31日までの間にある児童を養育する、別に定められた所得制限額以下のひとり親家庭の親等とその児童の、医療保険各法による医療費自己負担額の全額を公費で負担する。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	85	消耗品費、印刷製本費				
	役務費	1,332	郵送料、その他手数料				
	扶助費	46,438	福祉医療費(ひとり親)				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	49,862	50,472	46,866	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0		
		次年度繰越	0	0				
	小計(①~③)	49,862	50,472	46,866	0			
予算財源内訳	① 一般財源	25,105	25,411	23,605	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	24,757	25,061	23,236	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	25	0			
決算情報	① 流充用額	△ 3,507	△ 2,556					
	② 配当予算	46,355	47,916					
	③ 執行額	46,108	47,855					
	④ 執行率	99.5%	99.9%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.07 / 0.28	0.03 / 0.45	/	/			
	② 概算人件費	1,344	1,500					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		47,452	49,355					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	福祉医療費助成事業(ひとり親)	種類	民生費府補助金	実績金額	23,213	23	頁
		福祉医療審査支払手数料(ひとり親)		民生費府補助金		537	23	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	期限内に更新手続を行った人	人	711 / 775	610 / 742	600 / 714	/ 693	709
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	更新案内回数	回	3 / 2	2 / 2	2 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		15895.7	23054.0	23927.5		
	単位あたりコスト		/	1 /	/		

福祉医療費(ひとり親)支給事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。 ひとり親家庭の医療費負担を軽減することができる。 	☐ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年所得により審査し、制限額以下のひとり親世帯が対象となっている。 医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。 	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の医療費助成は、経済的負担を軽減する上で有効な事業である。 事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 京都府の制度であるため、府の実施要綱に基づき、ひとり親家庭の親と子の医療費を助成することで経済的負担を軽減することができている。 保険適用分の医療費が無料となることから、頻回受診が懸念される。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 京都府の制度であるため、府の補助要綱に基づき、適正に事業を実施する。 医療費助成について、チラシ等で周知を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京都子育て支援医療費支給事業					事業コード	030101430501					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進			施策コード	331						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	105	頁
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市京都子育て支援医療費事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()											
関連事業	ふくふく支援医療費支給事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	京都府の医療制度である「京都子育て支援医療費支給事業」を実施し、安心して出産、子育てできる環境の充実を図る。											
対象者	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童、生徒			対象者数	9,288			単位あたりコスト	21.3			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体 株式会社 ケーケーシー情報システム											
事業概要 (箇条書き)	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童に医療費を助成する。 ○入院 0歳から中学校3年修了まで 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から小学卒業まで 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から中学校3年修了まで 1か月1,500円を超えた分を償還払いで助成											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)		主な業務内容								
	需用費	175		印刷製本費								
	役務費	3,875		その他手数料								
	委託料	922		福祉系システム改修								
	扶助費	187,829		京都子育て支援医療費								

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	147,217	172,605	205,858	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①~③)	147,217	172,605	205,858	0				
予算財源内訳	① 一般財源	74,395	86,883	102,954	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	72,822	85,722	102,904	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	14,948	20,197						
	② 配当予算	162,165	192,802						
	③ 執行額	161,695	192,802						
	④ 執行率	99.7%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.22 / 0.10	0.25 / 1.05	/	/				
	② 概算人件費	2,040	4,940						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	163,735	197,742							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	京都子育て支援医療費助成事業	種類	民生費府補助金	実績金額	92,243	決算附属資料	23	頁
		京都子育て支援医療審査支払手数料		民生費府補助金		1,728		23	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	助成額	千円	155378 / 152112	159759 / 144174	187829 / 159041	/ 199038	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	制度利用件数	件	51460 / 49579	56034 / 48560	76140 / 56034	/ 93888	0
	単位あたりコスト		3.1	2.9	2.5		
	単位あたりコスト		/	3 /	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。 医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。 	☐ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 自己負担額が設定されている。 医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。 	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。 事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい、現制度の中で必要な医療に対し必要な支援ができています。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>・3歳までの入院外医療費及び中学卒業までの入院医療費について負担を軽減することが出来た。 令和5年9月の制度拡充後は、小学卒業までの入院外医療費及び中学生の入院医療費について負担を軽減することが出来た。</p> <p>医療費の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると言える。 京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。</p>		
改善策	<p>引き続き医療費用の心配をすることなく、医療機関を受診できるよう制度周知を図るとともに京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	未熟児養育医療給付事業			事業コード	030101430502			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進			施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R6現在の状況
根拠法令等	福知山市未熟児養育医療給付事業実施要綱							
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()							
関連事業	-							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担することで、乳児の健やかな成長を支援し、世帯の経済的負担を軽減する。							
対象者	身体の発達が未熟なまま出生した入院が必要な新生児			対象者数	-		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()							
委託先・実施主体等	-							
事業概要 (簡条書き)	出生時の体重が2,000g以下など医師が指定医療機関への入院を認めた未熟児を対象に、医療費と入院食事代について、医療保険各法により給付される額を除いた額を給付する。 所得に応じた自己負担額がある。							
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)		主な業務内容				
	役務費	6		郵送料、その他手数料				
	扶助費	4,320		扶助費				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,157	4,813	4,969	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0		
		次年度繰越	0	0				
	小計(①~③)	6,157	4,813	4,969	0			
予算財源内訳	① 一般財源	2,698	1,216	1,255	0			
	② 国支出金	2,304	2,394	2,472	0			
	③ 府支出金	1,152	1,197	1,236	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	3	6	6	0			
決算情報	① 流充用額	299	△ 90					
	② 配当予算	6,456	4,723					
	③ 執行額	6,409	4,327					
	④ 執行率	99.3%	91.6%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.04 / 0.00	0.05 / 0.10	/	/			
	② 概算人件費	320	680					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,729	5,007					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	未熟児養育医療給付事業	種類	民生費国庫負担金	実績金額	2,341	14	頁
		未熟児養育医療給付事業		民生費府負担金		1,101	21	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	受給者数	人	17 / 12	48 / 15	19 / 42	/ 19	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	医療費助成額	千円	3498 / 3498	4998 / 4608	4320 / 4788	/ 4944	0
	単位あたりコスト		1.4	1.3	1.0		
	単位あたりコスト		/	5 /	/	/	未熟児養育医療給付事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助要綱に基づく事業。 医療費と入院食事を助成することで、経済的負担を軽減することができる。 	☐ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 所得に応じた自己負担額が設定されている。 医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。 	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 未熟なまま出生した乳児に必要な医療費を給付する事業として、有効である。 事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減した。 国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。 		
改善策	市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自立支援医療(育成医療)給付事業			事業コード	030101430503		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-	
根拠法令等	障害者総合支援法						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	-						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療費を給付し、安心して出産、子育てができる環境の充実を図る。						
対象者	身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童	対象者数	-		単位あたりコスト		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	-						
事業概要 (簡条書き)	身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療にかかる費用について、医療保険各法から給付される額を除いた額を給付する。所得に応じた自己負担額がある。						
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	役務費	3	郵送料、その他手数料				
	扶助費	573	扶助費				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,186	1,230	1,227	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0		
		次年度繰越	0	0				
	小計(①~③)	1,186	1,230	1,227	0			
予算財源内訳	① 一般財源	304	315	315	0			
	② 国支出金	588	610	608	0			
	③ 府支出金	294	305	304	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	△ 135	△ 647					
	② 配当予算	1,051	583					
	③ 執行額	1,046	577					
	④ 執行率	99.5%	99.0%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.04 / 0.00	0.05 / 0.10	/	/			
	② 概算人件費	320	680					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,366	1,257						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自立支援医療(育成医療)給付事業	種類	民生費国庫負担金	実績金額	284	14	頁
		自立支援医療(育成医療)給付事業		民生費府負担金		142	21	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	負担軽減額	千円	1005 / 1584	981 / 1176	573 / 1220	/ 1217	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	制度利用者数	人	9 / 108	15 / 85	10 / 15	/ 24	0
	単位あたりコスト		112.6	69.7	57.7		
	単位あたりコスト		/	7 /	/		

自立支援医療(育成医療)給付事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助要綱に基づく事業。 治療費を給付することで、経済的負担を軽減することができる。 	☐ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 所得に応じた自己負担額が設定されている。 医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。 	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 障害などを改善する治療費を軽減することは有効である。 事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 症状の改善や効果が期待できる治療費を給付することで、子どもの症状の改善や保護者の経済的負担を軽減することができた。 国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。 		
改善策	市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ふくふく医療費支給事業					事業コード	030101430510					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進			施策コード	331						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	105・106	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市ふくふく医療費支給事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的的事业 ☐ その他 ()											
関連事業	京都子育て支援医療費支給事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	児童を監護している保護者の、医療費の負担軽減を図り、児童の健康の保持及び増進に寄与する。											
対象者	0歳から高校3年修了までにある乳幼児、児童、生徒			対象者数	3,648			単位あたりコスト	8.6			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体 株式会社 ケーケーシー情報システム											
事業概要 (箇条書き)	■中学生の入院外医療費について、1医療機関1月200円までの自己負担で受診できるよう公費負担する。 ■高校生の入院医療費について、1医療機関1か月200円の自己負担とし、超えた分を申請により払戻しする。 ■平成31年9月診療分から住民税非課税世帯の0歳から中学3年生までの子どもの入院・入院外医療費の自己負担分を無料とし、経済的負担を軽減します。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容							
	需用費	99			消耗品費、印刷製本費							
	役務費	4,782			郵送料、その他手数料							
	委託料	1,386			システム改修							
	扶助費	20,061			ふくふく医療費							

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	29,012		44,514		22,898		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①~③)	29,012		44,514		22,898		0					
予算財源内訳	① 一般財源	15,384		44,514		22,898		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	13,628		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	2,155		△ 16,331								
	② 配当予算	31,167		28,183								
	③ 執行額	30,616		26,328								
	④ 執行率	98.2%		93.4%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.22	/	0.10	0.25	/	1.05	/				
	② 概算人件費	2,040		4,940								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	32,656		31,268									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	負担軽減額	千円	23062 / 23579	26241 / 22665	20060 / 37943	/ 19684	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	利用件数	件	60953 / 60789	66000 / 59338	48381 / 44059	/ 27924	0
	単位あたりコスト		0.4	0.5	0.5		
	単位あたりコスト		/	9 /	/	/	ふくふく医療費支給事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。 	☐ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。 	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。 事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 3歳以上中学卒業までの児童の医療費について負担を軽減することが出来た。 住民税非課税世帯の0歳から中学3年生までの子どもの入院・入院外医療費の自己負担分を無料とし、経済的負担を軽減出来た。 令和5年年9月の制度拡充後は、中学生の入院外医療費について、1医療機関1月200円までの自己負担とし子育て世帯の経済的負担を軽減できた。 高校生の入院医療費について、1医療機関1か月200円の自己負担とし、超えた分を申請により払戻しすることで子育て世帯の経済的負担を軽減できた。 医療費用の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると言える。 		
改善策	引き続き医療費用の心配をすることなく、医療機関を受診できるよう制度周知を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業			事業コード	030101430515		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-	
根拠法令等	福知山市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()						
関連事業	-						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	小児慢性特定疾病にかかり、医療費支給認定を受けている方に、必要に応じて日常生活用具を給付し、安心して出産、子育てできる環境の充実を図る。						
対象者	小児慢性特定疾病承認児童	対象者数	-		単位あたりコスト		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	-						
事業概要 (簡条書き)	小児慢性特定疾病医療費受給者証をお持ちで、在宅療養をされている児童に申請により日常生活用具を給付する。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	扶助費	12	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	171	195	195	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0		
		次年度繰越	0	0				
	小計(①～③)	171	195	195	0			
予算財源内訳	① 一般財源	86	98	98	0			
	② 国支出金	85	97	97	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	△ 183					
	② 配当予算	171	12					
	③ 執行額	150	12					
	④ 執行率	87.7%	100.0%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.04 / 0.00	0.05 / 0.10	/	/			
	② 概算人件費	320	680					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	470	692						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	6	16	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	負担軽減した額	千円	65 / 171	216 / 171	12 / 195	/ 195	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	負担軽減が図れた件数	件	2 / 1	6 / 1	1 / 3	/ 3	0
	単位あたりコスト		8.0	25.0	12.0		
	単位あたりコスト		/	11 /			

小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助要綱に基づく事業。 日常生活用具を購入する世帯へ助成することで、経済的負担を軽減することができる。 	☐ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 所得に応じた自己負担額が設定されている。 医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。 	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活の便宜を図るために給付するものであり、有効な事業である。 事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 小児慢性特定疾病にかかり、医療費支給認定を受けている方に対し、必要に応じて日常生活用具を給付した。 国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。 		
改善策	市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	特別児童扶養手当等事務事業			事業コード	030201430310		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	頁
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律						
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()						
関連事業	-						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	京都府から受託している特別児童扶養手当等事務事業を実施し、安心して出産、子育てができる環境の充実を図る。						
対象者	特別児童扶養手当受給資格者	対象者数	189	単位あたりコスト	16.4		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	-						
事業概要 (箇条書き)	・認定請求、現況届などに関する届出を受け付け、速やかに京都府に進達する。 ・心身に中程度以上の障害のある児童を家庭で養育や看護をされている保護者に支払われる。 ・1級 月額53,700円 2級 月額35,760円 (令和5年度額) ・京都府が認定、厚生労働省が請求者に振り込む。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	3	印刷製本費				
	役務費	347	電信・電話料等、郵送料				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	356	343	346	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0		
		次年度繰越	0	0	0	0		
	小計(①~③)	356	343	346	0			
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0			
	② 国支出金	356	343	346	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	△ 13	8					
	② 配当予算	343	351					
	③ 執行額	343	351					
	④ 執行率	100.0%	100.0%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.18 / 0.00	0.15 / 0.55	/	/			
	② 概算人件費	1,440	2,740					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,783	3,091					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	特別児童扶養手当事務	種類	民生費国庫委託金	実績金額	77	20	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	所得状況届を期限内に提出した人	人	151 / 164	154 / 151	174 / 184	/ 181	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	未提出者への督促	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	0
	単位あたりコスト		239.0	171.5	175.5		
	単位あたりコスト		/	13 /	/		

特別児童扶養手当等事務事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 京都府の法定受託事務である。 心身に中程度以上の障害のある児童を家庭で養育や看護をされている保護者に支払われる。 	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年所得により審査し、制限額以下の世帯が対象となっている。 予算の執行に当たっては、コスト削減や事務の効率化を図っている。 	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業という性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 受給者が年1回所得状況届を市へ提出、京都府に進達することにより手当が支給されるため、円滑かつ速やかに進達事務を進めることにより受給者に手当が適切に支給されている。 受託事務であるため、京都府と連携しながらの事務となる。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 国の制度であるため、京都府と連携しながら、事務を進める。 京都府への進達は、不備等で返戻されないよう慎重に確認をし、かつ速やかに行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子ども政策室一般管理事業			事業コード	030201430321		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進			施策コード	331	
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-	
根拠法令等	-						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()						
関連事業	-						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	子どもや保護者の健康の保持・増進するための子育て支援事業を円滑に執行するための事務的経費。						
対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	(株)システムリサーチ福知山支店、都築テクノサービス(株) 東京都支店						
事業概要 (簡条書き)	子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	542	消耗品費、印刷製本費				
	役務費	949	電信・電話料等、郵送料、その他手数料				
	委託料	1,540	電子計算機等保守管理業務				
	使用料及び賃借料	1,084	複写機使用料				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,812	3,812	11,935	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	3,812	3,812	11,935	0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,812	2,671	2,833	0				
	② 国支出金	0	1,141	9,102	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	538	303						
	② 配当予算	4,350	4,115						
	③ 執行額	4,332	4,115						
	④ 執行率	99.6%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.11 / 0.00	0.27 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	880	2,160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,212	6,275							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	1,127	決算附属資料	16	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
		【定性的評価】		/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	予算執行率	%	95.6 / 100	99.6 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		52.8	43.5	41.2		
	単位あたりコスト		/	15 /	/	/	/

子ども政策室一般管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、遅滞なく手続きを進めるため必要な事業である。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	事務用品等は必要最低限の発注にし、郵送は誤送付などで余分な送付がないよう慎重に行っている。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、遅滞なく手続きを進めるため必要な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	各事業の通知・案内等を遅滞なく送付することができ、予定外の事態が起こっても本事業を活用して対処ができる。【定性的評価】国の進める子育てワンストップサービスの導入により、現在郵送している通知等を電子データで市民へ届ける必要が出てくる。		
改善策	国の進める子育てワンストップサービスの導入により、現在郵送している通知等を電子データで市民へ届けることになれば郵送料等の削減につながるかと考えるが、サービスが普及するまでは当面、今の事務手続きを進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子育て短期支援事業			事業コード	030201430329						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	130・131	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画		R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業	ファミリー・サポート・センター運営事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、当該児童を乳児院又は児童養護施設において一定期間(原則7日間以内)養育することにより、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る。										
対象者	0歳から小学校6年生までの児童のうち保護者がサービスを希望する者			対象者数	10		単位あたりコスト	280.6			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	(社)舞鶴学園 (社)舞鶴双葉寮 (社)みねやま福祉会										
事業概要 (箇条書き)	上記3施設と長期継続契約を締結しサービスを提供する。 ①サービス利用を希望する者から申請を受ける。 ②申請により利用する施設を調整し、1回につき原則7日間を限定にショートステイサービスを提供する。 ③利用者は子どもの年齢や所得に応じて使用料を施設に直接支払い、市は委託料を施設に支払う。 ※所得、児童の年齢に応じて料金設定あり。支援計画に基づき事業を利用する場合は利用料負担なし。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R5)		主な業務内容						
	役員費		4		郵送料						
	委託料		322		子育て短期支援事業委託料						

III 予算執行状況

区分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	81		81		476		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①~③)		81		81		476		0			
予算財源内訳	① 一般財源	27		27		156		0			
	② 国支出金	27		27		160		0			
	③ 府支出金	27		27		160		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		245							
	② 配当予算	81		326							
	③ 執行額	1		326							
	④ 執行率	1.2%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05 / 0.02		0.31 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	456		2,480							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		457		2,806							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		108		16		
		子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金		108		24		
								決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	利用者数(実申請者)	人	0 / 6	0 / 6	2 / 6	/ 6	6
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	委託業者数	件	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		0.7	0.3	108.7		
	単位あたりコスト		/	17 /	/	/	子育て短期支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 一時的に児童の養育が困難な状況に対し、宿泊を伴う預かりを実施。 児童を安心、安全に保護できる専門施設である児童養護施設との契約のものと事業を実施。(本市に児童養護施設がないため、近隣市の舞鶴市及び京丹後市の養護施設と連携) 	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 他の一時預かりやファミリー・サポートの費用とのバランスを考えて利用者の料金負担を設定。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 問い合わせに対し、委託相手方との調整をしながら、相談に対応した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 利用を必要とする方に対して、施設との調整のうえ、利用を促すことができた。 問い合わせや相談はあるが、施設が他市にしかないため、児童の送迎や急な体調不良などによる引き取りが必要となることが利用につながりにくい要因として挙げられる。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決のため、里親制度の活用について引き続き京都府に相談し、利用しやすい制度となるよう検討していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	助産委託事業			事業コード	030202430315			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進			施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		頁
計画期間	開始年度	昭和45年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R6現在の状況
根拠法令等	児童福祉法							
事業区分	☐ 法定受託事業 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()							
関連事業	-							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して助産施設において助産を実施することで、母子の健康の保持・増進を図る。							
対象者	生活保護世帯及び住民税非課税世帯の妊産婦			対象者数	3		単位あたりコスト	589.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()							
委託先・実施主体等	福知山市が指定する助産施設(市立福知山市民病院)							
事業概要 (箇条書き)	・経済的理由で病院に入院して出産することが難しい妊産婦が、安心して出産できるよう助産施設に入所し、助産を受ける。 ・助産施設に措置し、市が直接施設へ助産費用を支払う。 ・利用者世帯の所得の状況に応じて負担金を徴収する。							
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)		主な業務内容				
	扶助費	1,289		助産施設扶助費				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,380	1,380	1,500	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	1,380	1,380	1,500	0				
予算財源内訳	① 一般財源	343	343	373	0			
	② 国支出金	690	690	750	0			
	③ 府支出金	345	345	375	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	2	2	2	0			
決算情報	① 流充用額	95	0					
	② 配当予算	1,475	1,380					
	③ 執行額	1,475	1,289					
	④ 執行率	100.0%	93.4%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.13 / 0.04	0.06 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	1,152	480					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,627	1,769						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	助産施設	種類	民生費国庫負担金	実績金額	899	14	頁
		助産施設		民生費府負担金		322	21	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
		助産制度利用者の安全な助産が行われた率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	助産による出産人数	人	4 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		444.0	492.0	429.7		
	単位あたりコスト		/	19 /	/	/	助産委託事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護世帯及び市民税非課税世帯の妊産婦の安心・安全な出産のための制度であり、市の福祉として必要不可欠な制度である。 経済的理由で病院に入院して出産することが難しい妊婦が、助産制度を利用することにより安全に出産することができ母子の健康の保持・増進につながる。 経済的な理由で出産をあきらめる人が減少する。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者世帯の所得の状況に応じて負担金を徴収している。 生活保護法による出産扶助は他法優先のため、本事業の利用が優先される。 出産にかかる費用として最低限度の扶助を原則として実施している。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 助産施設に措置した妊婦は全て助産制度を利用し出産している。 生活困窮世帯が安心して出産できるよう必要に応じて専門職が相談支援を行っている。 出産後も安心して子育てできるよう専門職が見守り・支援を行っている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	評価 ・令和5年度は3人の対象世帯に対し助産を実施した。 課題 ・本事業の対象世帯は、経済的困窮をはじめ、出産後の生活や子育てをする上でさまざまな課題をもつ場合が多い。		
改善策	本制度の利用を必要とする子育て家庭について、妊娠を機に事業の利用に留まらず、その後の包括的、継続的な支援へつなげていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	母子生活支援委託事業			事業コード	030202430316						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算附属資料	133	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	児童福祉法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	18歳未満の子どもを養育している配偶者のいない母、又はこれに準ずる事情のある母とその子どもを入所させ、心身の安全を確保し、課題を抱える母子の自立の促進のために、その生活を支援することを目的とする。										
対象者	制度申請者	対象者数	10	単位あたりコスト	1,639.8						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	母子生活支援施設										
事業概要 (簡条書き)	DV被害者等の母子を母子生活支援施設に入所させ、当該施設において自立に向けた支援を行う。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容								
	旅費	6	母子生活支援施設面談旅費								
	役務費	1	郵送料								
	使用料及び賃借料	14	高速道路通行料								
	扶助費	14,738	母子生活支援施設扶助費								

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	12,964	13,948	16,254	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①~③)	12,964	13,948	16,254	0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,270	3,486	4,103	0				
	② 国支出金	6,462	6,974	8,100	0				
	③ 府支出金	3,231	3,487	4,050	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1	1	1	0				
決算情報	① 流充用額	△ 95	834						
	② 配当予算	12,869	14,782						
	③ 執行額	11,762	14,758						
	④ 執行率	91.4%	99.8%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.20 / 0.17	0.17 / 0.10	/	/				
	② 概算人件費	2,076	1,640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,838	16,398							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	母子生活支援施設	種類	民生費国庫負担金	実績金額	8,442	決算附属資料	14	頁
		母子生活支援施設		民生費府負担金		3,682		21	
		母子生活支援施設(自己負担金)		民生費負担金		7		6	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	制度利用者の自立	%	50 / 100	50 / 100	0 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	制度利用世帯	世帯	4 / 1	3 / 1	4 / 1	/ 1	0
	単位あたりコスト		3202.5	3920.7	3689.5		
	単位あたりコスト		/	21 /	/	/	母子生活支援委託事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> DV被害等を受けた母子にとっては、最後の砦としての機能を持つことから、面前DV通告などが増加傾向にある現状において、制度を維持することが社会的に求められている。 児童福祉法に基づき市町村の措置により入所させる事業である。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 施設入所経費について扶助を行う制度で、他に代替手段がないが、所得の状況に応じて入所者から負担金を徴収している。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 母子と一緒に生活しつつ共に支援を受けることができる唯一の児童福祉施設であり、DV被害者への支援、母親に対する支援、子どもに対する支援、親子関係再構築支援等の丁寧な支援が受けられ、世帯の自立に有効である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	評価 ・施設との連携および入所世帯との面談を継続し、母子の現状や課題を踏まえつつ、施設と連携しながら自立に向けての支援ができた。 課題 ・DVからの避難先として入所するケースが多く、利用者数の目標は立てにくい。 ・DVや児童虐待の背景に隠れている、個々の能力や母子関係等の複雑な課題が母子の自立を妨げており、自立までに長期の支援を要する家庭が増えている。		
改善策	複雑な課題を抱える母子の自立に向けて、定期的な面談や関係機関との連携・情報共有により、母子の安全確保、心身の健康管理、計画的な支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	不妊治療費助成事業			事業コード	040101430505		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進			施策コード	331	
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等	福知山市不妊治療費等助成事業実施要綱、京都府不妊治療等給付事業助成費補助金交付要綱						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	-						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	不妊治療を受けている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部(限度額内)を助成し、経済的、精神的な負担の軽減をはかる。						
対象者	不妊治療を受けている夫婦(事実婚を含む)		対象者数	421	単位あたりコスト	32.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	対象者：市民であり、申請時点で1年以上京都市内に居住する夫婦 内容：治療に要した本人負担額に4分の3を乗じた額を助成 ①不妊治療(医療保険診療：年度内上限9万円 先進医療：年度内上限15万円) ②不育症等(1回の妊娠につき上限額10万円) * 令和4年度から人工授精、体外受精、顕微授精、男性不妊治療が保険適用となり、市の助成制度に該当となった。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	2	消耗品費(PPC用紙等)				
	扶助費	9,526	不妊治療費助成金				
	役務費	1	郵送料				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,747	20,462	12,621	0				
	② 補正予算	17,672	△ 7,501	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
		前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	23,419	12,961	12,621	0					
予算財源内訳	① 一般財源	16,311	8,646	8,416	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	7,108	4,315	4,205	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	23,419	12,961						
	③ 執行額	9,515	9,529						
	④ 執行率	40.6%	73.5%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.27 / 0.02	0.45 / 0.23	/	/				
	② 概算人件費	2,216	4,244						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	11,731	13,773							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	不妊治療給付事業助成事業	種類	衛生費府補助金	実績金額	3,217	決算附属資料	24	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	不妊治療申請延件数	件	159 / 260	150 / 270	182 / 270	/ 270	270
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	広報、周知回数	回	6 / 7	14 / 8	9 / 9	/ 9	10
	単位あたりコスト		834.3	679.6	1058.8		
	単位あたりコスト		/	23 /	/	/	不妊治療費助成事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	令和4年度から保険適用範囲が拡大されたが、1件の治療あたりの自己負担額が大きく、複数回にわたる治療のため、経済的・心身の負担が大きい。子どもを望む夫婦にとって、ニーズが高く、少子化対策としても必要。不妊治療を受けている人の不安や悩みを聞くために、助成制度申請時に聞き取りを実施している。精神的負担への支援として、不安や悩みを表出できる相談の場を設けた。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	不妊治療は不安や悩みを抱えながら取り組む人が多いため、申請時には制度について丁寧に説明し、理解を得るようにしている。必要時には各医療機関と連携し、対象者の治療状況をふまえた説明ができるようにしている。郵送による申請も受け付け、市民の負担を減らし、安心して事業を利用できる体制を整えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	治療費の自己負担額に対して京都市不妊治療等給付事業助成費補助金交付要綱が補助対象とする助成率、上限額より高い助成内容とすることで、治療による精神的負担、経済的負担の軽減につなげることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業の周知をはかるため、事業内容について、新聞・子育てガイド・広報ふくちやま・ホームページ・デジタルサイネージ・インスタグラム・ラインで発信している。治療者のうち、妊娠に繋がっている状況があるが、不妊治療は精神的負担を伴う治療であり、制度を利用した人のうち、出産につながった人の数値を表すことは当事者にとって精神的負担の増大につながる恐れがあるため、具体的な数値は表していない。治療者の不安や悩みを聞くため、申請時に聞き取りを実施している。不安や悩みを表出できる機会として、相談の場を設けた。		
改善策	不妊治療を受けた人が助成制度を利用できるようにするため、医療機関に周知の協力を得る。広報やホームページ、ライン等での周知を継続していく。今後は、申請をしやすくするため、オンライン申請で市民の負担を減らす。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	MR(麻しん・風しん)予防接種事業			事業コード	040102410315		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	会計	01 一般会計		決算附属資料	142 頁		
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援実施計画	
	R6現在の状況				継続中		
根拠法令等	予防接種法						
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	風しん予防接種費助成事業、風しん抗体検査・予防接種事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	麻しん風しんに罹患する者をなくし、子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症から命と健康を守り、園や学校等での集団感染を予防する。幼少期(1歳代・小学校入学前)に接種し、感染を防ぐ。						
対象者	第1期:1歳~2歳未満(610人)	第2期:年長児(685人)	対象者数	1,295	単位あたりコスト	11.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院						
事業概要 (箇条書き)	・府内の指定医療機関で個別接種として実施。第1期、第2期各1回接種。 ・長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 ・指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 ・高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	60	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等				
	役務費	54	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料				
	委託料	13,166	予防接種医療機関委託料				
	扶助費	0	指定外医療機関接種者への償還払い				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	15,516	14,567	13,612	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①~③)	15,516	14,567	13,612	0	
予算財源内訳	① 一般財源	15,516	14,567	13,612	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	15,516	14,567			
	③ 執行額	14,055	13,280			
	④ 執行率	90.6%	91.2%			
人概工算	① 従事職員数 <small>正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員</small>	0.05 / 0.05	0.09 / 0.15	/	/	
	② 概算人件費	540	1,140			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,595	14,420				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	麻しん罹患患者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	風しん罹患患者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	接種率(1期:2歳到達時)	%	99 / 95	98 / 97	98.7 / 97	/ 97	98
	単位あたりコスト		143.5	143.4	134.5		
	接種率(2期:小学校入学前1年間)	%	94.8 / 95	285.5 / 95	97.9 / 95		
	単位あたりコスト		0.0	147.2	135.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	1期・2期合わせて接種率95%以上を維持することで免疫力が上がり、集団感染が予防できるため、必要な予防接種である。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>生後2か月時からの接種券と共に案内することで、3歳までの接種計画を立てやすく、接種券を管理しやすいようにした。また一度に案内することで再発行の依頼(接種券を無くした対象者)が大幅に減少した。</p> <p>1期の未接種勧奨は、1歳半児健康診査時と、1歳10か月頃の電話での勧奨を行っており、接種率はほぼ維持できている。</p> <p>2期の未接種勧奨は、幼稚園・保育園・認定こども園を通じて実施し、有効期限の迫る1月頃に個別通知することで、年度内の接種につながり、同時に日本脳炎の勧奨にもつながっている。</p>	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	未接種勧奨直後には接種者の増加が例年見られる。接種率は国の求める95%程度を達成しており、福知山市民の麻しん・風しんの感染者は近年みられていない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	近年市内の感染者はない。1期の年度内接種率は80%程度の接種率で、接種率の大きな伸びはないが、幼・保育・こども園を通じたり個別勧奨を行い、2歳到達時までは95%以上維持できている。しかし、毎年「忘れていた」等の理由で、有効期限を逃す保護者がある。2期については、コロナ及びインフルエンザの集団感染がみられたためか、1月に行った未接種勧奨通知の反応が鈍い。療養中で有効期限内に接種不可能であると相談を受け、説明したことで保護者からの申請により、長期療養者として、1人接種できた。		
改善策	1期については、1歳半児健康診査及び、1歳10か月頃の個別電話勧奨を引き続き行い、予防接種の必要性を伝える。2期については、有効期限を逃さないよう、地域の新聞等に、予防接種の重要性について継続して掲載し伝えていく。例年夏頃、幼・保育・こども園等を通じた接種勧奨と、冬期、個別通知を継続して行う。また、SNS等電子媒体を利用した勧奨につとめる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	二種混合予防接種事業					事業コード	040102410317					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進				施策コード	331					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	142	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子ども・子育て支援事業計画			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	予防接種法											
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()											
関連事業	4種混合予防接種											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	子どもたちの健やかな成長を脅かすジフテリア・破傷風の感染症から、命と健康を守る。破傷風は、予防接種でのみ感染予防できる。											
対象者	11歳以上13歳未満の福知山市民			対象者数	821		単位あたりコスト	4.5				
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院											
事業概要 (箇条書き)	・指定医療機関等で個別接種として実施。 ・長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 ・指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)		主な業務内容								
	需用費	12		予診票、送付用封筒、保護者宛文書等								
	役務費	68		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料								
	委託料	2,516		予防接種医療機関委託料								
	扶助費	0		指定外医療機関接種者への償還払い								

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,717		2,918		2,855		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①~③)	4,717		2,918		2,855		0					
予算財源内訳	① 一般財源	4,717		2,918		2,855		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	4,717		2,918								
	③ 執行額	2,790		2,596								
	④ 執行率	59.1%		89.0%								
人概工算	① 従事職員数 <small>正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員</small>	0.03 / 0.05		0.09 / 0.13		/		/				
	② 概算人件費	380		1,084								
トータルコスト <small>(予算執行額+概算人件費)</small>	3,170		3,680									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	破傷風発症者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	接種率(年度内)	%	87.8 / 90	48.5 / 90	49.5 / 85	/ 60	95
	単位あたりコスト		30.6	57.5	52.4		
	13歳到達時接種率(R5~)		/	27 /	87.8 / 90	/ 90	
単位あたりコスト				29.6			

二種混合予防接種事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	感染症予防のために必要である。特に、破傷風については致死率が高く、自然感染による免疫ができない。また、災害時等の感染予防のためにも欠かせない予防接種である。ジフテリアは国内発生はないが、国際化に伴う感染の可能性もあるため重要である。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	小学校を通してちらしを配布したり、12歳9か月頃はがきを利用した個別の未接種勧奨を行っている。 来所による予診票再発行等コスト削減の工夫をした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	同じ有効期限である日本脳炎2期と共に実施することで、医療機関においても、勧奨に繋がったケースも多く、いずれの接種者も増加した。 福知山市民の感染者は近年みられていないため、有効な予防接種である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	破傷風については致死率が高く、自然感染による免疫ができない。そのため重要な予防接種であることを案内文に加えているが、接種率は他の予防接種に比べ低い。 地域の新聞等に、予防接種の重要性について伝えたり、教育委員会等と連携し7月に案内文を配布、接種勧奨した。 12歳9か月頃に、はがきを利用した個別の最終接種確認を行うと、数人の接種がみられている。		
改善策	啓発文を読んでもらやすく、理解しやすい文章になるよう工夫し、接種率向上に努める。 有効期限を13歳としたが、引き続き夏休み前に学校教育課を通してちらしを配布する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	日本脳炎予防接種事業			事業コード	040102410318		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	会計	01 一般会計		決算附属資料	142 頁		
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画	
	R6現在の状況				継続中		
根拠法令等	予防接種法						
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()						
関連事業	二種混合予防接種事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	日本脳炎予防接種を行うことで、日本脳炎(高熱、頭痛、おう吐、けいれん、意識障害などの急性脳炎をおこす。死亡率は20~40%、神経に後遺症が残ることもある)を予防し、子どもや保護者の健康の保持・増進につなげる。						
対象者	第1期:3歳から90月・第2期:9歳から13歳未満・特例措置あり(全て延数)	対象者数	4,160		単位あたりコスト	4.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院						
事業概要 (箇条書き)	・1期初回2回、追加1回計3回接種 2期1回接種 ・府内の指定医療機関で個別接種。指定医療機関外で接種した者は償還払いで対応する。 ・積極的勧奨差し控えによる接種機会を逃した平成19年4月1日以前に生まれた20歳未満の特例措置対象者に対しても、18歳で個別通知の未接種勧奨を行っている。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	26	予診票、送付用封筒、保護者あて文書等				
	役員費	115	事業に係る郵送料、国保連合会事務取扱手数料				
	委託料	17,203	予防接種医療機関委託料				
	扶助費	0	指定外医療機関接種者への償還払い				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	20,028	15,770	15,756	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①~③)	20,028	15,770	15,756	0		
予算財源内訳	① 一般財源	20,028	15,770	15,756	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	1,648			
	② 配当予算	20,028	17,418			
	③ 執行額	18,529	17,344			
	④ 執行率	92.5%	99.6%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.06 / 0.01	0.16 / 0.12	/	/	
	② 概算人件費	508	1,616			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	19,037	18,960				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	日本脳炎発症者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	定期接種率	%	68.9 / 75	41 / 75	45.0 / 78	/ 78	80
	単位あたりコスト		214.5	107.0	385.4		
	特例措置接種率	%	4 / 7	29.1 / 7	4.2 / 7	/	日本脳炎予防接種事業
	単位あたりコスト		3694.5	3037.5	4129.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	日本脳炎ウイルスは、東南アジア及び東アジアに広く分布し、患者が多発している。日本では、ワクチン接種により近年ほとんど発症がみられなくなっていることから、本予防接種は必要である。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 保育園・幼稚園・こども園や小学校の協力を得て、啓発の案内文書を配布した。 予診票の再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会とするため来所による発行を実施した。 協力医療機関に対して、予防接種ガイドラインや福知山市予防接種取扱い手順を配布し、予防接種に関する情報提供を行った。 里帰り等の理由で、指定医療機関外で接種する人に対して適切な時期に接種できるように説明し、適切な償還払いを行った。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 接種回数が増えるほど抗体保有率が高くなるため、特例措置の対象者であっても接種回数をきちんと接種することが重要である。 医療機関に、予防接種の有効性、副反応、接種計画の説明等接種勧奨の協力を得て、接種率向上につなげられている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度のワクチン不足の状況を受け、令和4年度は接種率が低下していたが、3歳児健診の他、保育園・幼稚園・こども園、小学校等への案内文書配布および2期については、二種混合と同時に未接種勧奨通知をしたことで接種者数が増えた。 1期追加に関しては、MR(麻しん・風しん)予防接種2期(6歳)接種時に医療機関からの接種勧奨により接種者数が増加している。 保育園・こども園・幼稚園や小学校等でのインフルエンザや新型コロナウイルス感染症の流行の影響もあり接種期間間近の接種となることが多い。 第1期接種は、標準的な接種時期の3歳から開始としているが、保護者より生後6か月からの接種要望に対して、医療機関との調整によりスムーズに接種開始ができています。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全に接種期限までに余裕をもって接種できるように、インスタグラムでも周知していく。 今後も接種対象時期が重なる2種混合予防接種(ジフテリア・破傷風)と同時期に接種勧奨を行い、同時接種ができるように利便性を図り、接種率向上につなげる。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ヒブワクチン接種事業			事業コード	040102410353		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等	予防接種法						
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()						
関連事業	小児用肺炎球菌ワクチン予防接種事業・ロタウイルスワクチン予防接種事業・B型肝炎予防接種事業・4種混合予防接種事業等の定期予防接種事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症から、命と健康を守る。接種開始月齢により回数異なる予防接種であり、生後2か月を向えたらすみやかに接種し予防することが大切である。						
対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民	対象者数	2,473	単位あたりコスト	7.6		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)、福知山医師会、京都府国民健康保険団体連合会、京都府立医科大学付属病院						
事業概要 (箇条書き)	・府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から5歳未満の間に、一定の間隔で初回3回、追加1回接種。 ・長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。・指定医療機関以外で接種した者には償還払い対応。 ・令和6年4月1日から、5種混合(4種混合とヒブワクチン)の接種開始となる。ヒブ単独対象者560人程度						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	37	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等				
	役務費	27	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料				
	委託料	17,375	予防接種医療機関委託料				
	扶助費	153	指定外医療機関接種者への償還払い				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	21,829	20,565	18,315	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①~③)	21,829	20,565	18,315	0	
予算財源内訳	① 一般財源	21,829	20,565	18,315	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	21,829	20,565			
	③ 執行額	19,623	17,592			
	④ 執行率	89.9%	85.5%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.03 / 0.05	0.09 / 0.16	/	/	
	② 概算人件費	380	1,168			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	20,003	18,760				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	小児細菌性髄膜炎報告数(人以下)	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		人	/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	3歳到達時接種率	%	98.4 / 98	99.4 / 98.5	98.5 / 98.5	/ 99	99
	単位あたりコスト		208.8	197.4	178.6		
	単位あたりコスト		/	31 /	/	/	ヒブワクチン接種事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	生後2か月から接種開始し、回数を重ねて接種し抗体価を上げていくことで、感染症予防・重症化予防できる重要な予防接種である。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	生後2か月時から接種できる予防接種を一括で、送付している。医療機関の協力もあり、接種率は98%程度を維持している。予診票再発行については、コスト削減、接種動員の機会ともするために、来所による発行を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	2か月時から97%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防ができています。里帰り等による府外接種希望者に対応することにより早期に接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	乳児期の早期に接種することで、感染・重症化予防できている。多くの方が、生後3か月までに開始できているが、開始できていない対象者については、乳児健診(4か月児・10か月児健診)等で未接種動員し、接種率が維持できている。接種の機会を逃さないよう、乳幼児健診(1歳半健診)等で、接種動員を行い、3歳までの完了率は98.4%である。残り1.6%の中に接種忘れ等が数人あると考えられるので、5歳までに完了できるよう支援が必要である。令和6年度から5種混合(4種混合とヒブ)として、接種開始となるが混乱の無いよう保護者や医療機関への説明が大切である。		
改善策	今後も、乳幼児健診の機会を利用したり、個別に電話での接種動員・医療機関等との連携を行い接種完了できるよう支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業					事業コード	040102410354					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実					
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進				施策コード	331					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	143・144	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	予防接種法											
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()											
関連事業	ヒブワクチン予防接種事業・ロタウイルスワクチン予防接種事業・B型肝炎予防接種事業・4(5)種混合予防接種事業等の定期予防接種事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症から、命と健康を守る。 接種開始月齢により回数異なる予防接種であり、生後2か月を迎えたらすみやかに接種し予防することが大切である。											
対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民				対象者数	2,110		単位あたりコスト	11.9			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院											
事業概要 (箇条書き)	・府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から5歳未満の間に、一定の間隔で初回3回、追加1回接種。 ・長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 ・指定医療機関以外で接種した者には償還払いに対応。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	需用費	8	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等									
	役員費	23	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料									
	委託料	23,616	予防接種医療機関委託料									
	扶助費	204	指定外医療機関接種者への償還払い									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	30,488	28,769	24,491	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	30,488	28,769	24,491	0	
予算財源内訳	① 一般財源	30,488	28,769	24,491	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,648			
	② 配当予算	30,488	27,121			
	③ 執行額	27,520	23,851			
	④ 執行率	90.3%	87.9%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.03 / 0.05	0.09 / 0.16	/	/	
	② 概算人件費	380	1,168			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	27,900	25,019				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	小児細菌性髄膜炎報告数(人以下)	人	1 / 3	2 / 2	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	3歳到達時接種率	%	98.5 / 98	99.3 / 98.5	98.5 / 98.5	/ 98.5	99
	単位あたりコスト		290.1	277.1	242.1		
	単位あたりコスト		/	33 /	/		

小児用肺炎球菌ワクチン接種事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	生後2か月から接種開始し、回数を重ねて接種し抗体価を上げていくことで、感染症予防・重症化予防できる重要な予防接種である。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	生後2か月時から接種する予防接種を一括で、説明文を工夫して送付している。医療機関の協力もあり、接種率は98%程度と高い。予診票再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会ともするために、来所による発行を実施している。未接種勧奨は、乳幼児健康診査等を利用し実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	2か月時から97%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防ができています。里帰り等による府外接種希望者に個別対応することにより早期に接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	乳児期の早期に接種することで、感染・重症化予防できている。多くの人が、生後3か月までに開始できているが、開始できていない対象者については、乳児健診(4か月児・10か月児健診)等で未接種勧奨し、接種率が維持できている。接種の機会を逃さないよう、乳幼児健診(1歳半健診)等で、接種勧奨を行い、3歳までの完了率は98.5%である。残り1.5%の中に接種忘れ等が若干あると考えられるので、5歳までに完了できるよう支援が必要である。		
改善策	今後も、乳幼児健診の機会を利用したり、個別に電話での接種勧奨・医療機関等との連携を行い接種完了できるよう支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	結核予防接種事業			事業コード	040102410359		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進			施策コード	331	
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等	予防接種法						
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	肺がん・結核健診事業(健康医療課)						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	結核髄膜炎など、子どもの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守ることができる。						
対象者	生後3か月～1歳未満の福知山市民	対象者数	636	単位あたりコスト	10.2		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	福知山医師会、綾部市・舞鶴市の一部医療機関、京都府立医科大学付属病院						
事業概要 (箇条書き)	指定医療機関等で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いに対応。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	8	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等				
	役務費	1	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料				
	委託料	5,377	予防接種医療機関委託料				
	扶助費	32	指定外医療機関接種者への償還払い				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,801	6,826	6,153	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①～③)	6,801	6,826	6,153	0		
予算財源内訳	① 一般財源	6,801	6,826	6,153	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	6,801	6,826			
	③ 執行額	6,432	5,418			
	④ 執行率	94.6%	79.4%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.14 / 0.01	0.09 / 0.13	/	/	
	② 概算人件費	1,148	1,084			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,580	6,502				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	小児の結核罹患患者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	1歳到達時接種率	%	99.5 / 99.8	98.7 / 100	99.4 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		56.3	65.2	54.5		
	単位あたりコスト		/	35 /	/	/	結核予防接種事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 生後3か月から接種開始することで、感染症予防・重症化予防できる重要な予防接種である。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 郵送料のコスト削減のために、生後2か月時から開始する他の予防接種と一緒に予診票を送付した。 予診票再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会とするために、来所による発行を実施している。 対象者の利便性を考え、医療機関での個別接種で実施することで、対象者の都合に合わせて接種ができ、対象者の利便性につながっている。また、市外の一部医療機関とも委託契約を行い、福知山市の予診票を使って接種を行えるようにしている。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 99%以上の対象者が接種できており、感染予防・重症化予防につながっている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	乳児期の早期に接種することで、感染・重症化予防ができている。 現時点では市内の大人の感染者は報告されているが、小児の結核発症は無く、感染予防ができている。 療養中で有効期限内に接種不可能であると相談を受け、説明したことで保護者からの申請により、長期療養者として、1人接種できた。 外国籍の対象者には、多言語の予診票、説明分を用いることで、確実に接種を勧めることができている。		
改善策	医療機関等と連携や、未接種者には接種勧奨を行い、適切な年齢までに接種を完了できるよう支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	B型肝炎予防接種事業			事業コード	040102410365		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等	予防接種法						
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()						
関連事業	ヒブワクチン予防接種事業・小児肺炎球菌ワクチン接種事業・ロタウイルスワクチン予防接種事業・4種混合予防接種事業等の定期予防接種事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	B型肝炎による持続感染を防ぎ、将来発症につながる恐れのある慢性肝炎・肝硬変・肝がんを予防し、子どもや保護者の健康保持増進につなげる。						
対象者	生後2月から満1歳未満の福知山市民	対象者数	1,908	単位あたりコスト	6.2		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院						
事業概要 (箇条書き)	・府内の指定医療機関で個別接種。 ・生後2月～1歳未満の間に3回接種 ・指定医療機関以外で接種した者は償還払いで対応する。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	16	予診票、送付用封筒、保護者あて文書等				
	役務費	20	事業に係る郵送料、国保連合会事務取扱手数料				
	委託料	9,994	予防接種医療機関委託料				
	扶助費	113	指定外医療機関接種者への償還払い				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	12,402	12,310	11,469	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	12,402	12,310	11,469	0	
予算財源内訳	① 一般財源	12,402	12,310	11,469	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	12,402	12,310			
	③ 執行額	11,556	10,143			
	④ 執行率	93.2%	82.4%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05 / 0.01	0.18 / 0.11	/	/	
	② 概算人件費	428	1,748			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	11,984	11,891				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	B型肝炎発症者 (乳幼児健診での把握)	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	1歳到達時接種率	%	99.2 / 99	97.7 / 99	98.2 / 99	/ 99	99
	単位あたりコスト		125.2	118.3	103.3		
	単位あたりコスト		/	37 /	/	/	B型肝炎予防接種事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> B型肝炎予防接種が継続されることで抗体保有者が多くなり、B型肝炎ウイルス感染の機会が減少することが期待できる。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 生後2か月から開始する他の予防接種と一緒に説明文を工夫し、接種計画を立てやすくした。他の予防接種の予約票に同封することで郵送料のコスト削減につなげた。 かかりつけ医で、安心して接種ができるよう、協力医療機関に対して、予防接種ガイドラインや福知山市予防接種取扱い手順を配布し、予防接種に関する情報提供を行った。 里帰り等の理由で、指定医療機関外で接種をする人に対して、適切な時期に接種できるように説明し、適切に償還払いを行った。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 母子感染者によるワクチン接種者数を乳児健診時に把握した。 医療機関と連携し、予防接種の有効性、副反応、接種計画の説明等を踏まえた接種勧奨の協力を得て、接種率を維持した。 里帰り等での接種についての要望に応じることで、早期接種ができ、感染予防につながっている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 新生児訪問での接種勧奨や里帰りでの接種(償還払いでの対応)により、予防接種開始時期を逃さずに実施できている。しかし、3回目の接種が他の予防接種時期と異なるため、健診時の接種勧奨以降も接種状況を把握し、必要時電話での未接種勧奨を行うことで期限内の接種につなげられた。 生後2か月から開始の予防接種が多く、接種回数、接種間隔等が異なり、保護者が予防接種についての理解ができていないことがある。 療養中で接種期間内に接種できない児の保護者に対して、相談を受け説明したことで長期療養者対応として1人接種することができた。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 適切な時期に接種できるように、今後も医療機関との連携を図り、職員間での情報共有することで、個々にあった支援をできるようにする。 母子感染者の把握は、妊産婦健診結果でも早期に把握していけるよう職員間の連携に努める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	4種混合予防接種事業			事業コード	040102410375		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進			施策コード	331	
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等	予防接種法						
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	二種混合予防接種事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症(ジフテリア・破傷風・百日咳・急性灰白髄炎)から、命と健康を守る。生後間もない時期(生後2カ月)に開始し、必要回数接種し感染予防することで、保護者の健康の保持・増進ができる。						
対象者	生後2月(令和4年度までは3か月から開始)から90月までの福知山市民	対象者数	2,609	単位あたりコスト	9.9		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院						
事業概要 (箇条書き)	・府内の指定医療機関で個別接種として実施。1期初回3回、追加1回 計4回接種。 ・長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 ・指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 ・高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 ・令和6年4月1日から、5種混合(4種混合とヒブワクチン)の接種開始となる。対象者は4種混合のみ延べ710人程度 5種混合延べ1,480人						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	27	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等				
	役務費	39	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料				
	委託料	23,733	予防接種医療機関委託料				
	扶助費	223	指定外医療機関接種者への償還払い				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	27,862	27,559	23,662	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①~③)	27,862	27,559	23,662	0	
予算財源内訳	① 一般財源	27,862	27,559	23,662	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	27,862	27,559			
	③ 執行額	25,601	24,022			
	④ 執行率	91.9%	87.2%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.03 / 0.05	0.18 / 0.14	/	/	
	② 概算人件費	380	1,832			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	25,981	25,854				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	百日咳罹患患者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	3歳到達時接種率	%	98.4 / 98	99.2 / 98.5	97.5 / 98.5	/ 98.5	99
	単位あたりコスト		275.8	258.1	246.4		
	単位あたりコスト		/	39 /	/	/	4種混合予防接種事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	生後2か月から接種開始し、回数を重ねて接種し抗体価を上げていくことで、感染症予防・重症化予防でき、重要な予防接種である。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	生後2か月時分から接種する予防接種を一括で、説明文を工夫して送付している。医療機関の協力もあり、接種率は98%程度と高い。未接種動員は、乳幼児健康診査、電話等を利用し実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	2か月時頃から99%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防が出来ている。里帰り等による府外接種に対応することにより早期に接種ができ接種率が上がり感染予防につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	乳児期の早期に接種することで、感染・重症化予防できている。多くの対象者が、生後4か月頃までに開始できているが、開始できていない対象者については、乳児健診(4・10か月児健診)等で未接種動員している。追加接種の機会を逃す対象者が数人あるが、乳幼児健診(1歳半健診)等で再度未接種動員することで、接種率が維持できている。令和5年度から、国の指針に基づき、他の2か月時から接種できる予防接種と共に4種混合も生後2か月から接種できることになったが、大きな混乱もなく周知できた。令和6年度から5種混合(4種混合とヒブ)として、接種開始となるが混乱の無いよう保護者や医療機関への説明が大切である。多国籍言語に対応し、確実に接種できるよう個々に応じた支援も行った。		
改善策	今後も、乳幼児健診の機会等を利用したり、医療機関等と連携を行い接種完了できるよう支援する。5種混合への移行について、引き続き新しいデータを収集し保護者説明文の工夫と、医療機関宛説明により丁寧に周知していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	水痘予防接種事業			事業コード	040102410379		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進			施策コード	331	
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等	予防接種法						
事業区分	☒ 法定受託事業 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	MR(麻しん・風しん)予防接種事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	水痘(水ぼうそう)は、子どものワクチン接種率を維持することで、社会全体の感染予防・感染拡大予防につなげる。						
対象者	生後12月から生後36月までの福知山市民(延数)	対象者数	1,220	単位あたりコスト	10.8		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院						
事業概要 (箇条書き)	・1歳から3歳未満の間に一定期間の間隔で2回接種。水痘にかかったことがある者は対象外。 ・京都府下の指定医療機関での個別接種。 ・指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	6	予診票、保護者あて文書等				
	役員費	8	事業に係る郵送料、国保連合会事務取扱手数料				
	委託料	12,095	予防接種医療機関委託料				
	扶助費	7	指定外医療機関接種者への償還払い				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	14,282	12,412	12,052	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	14,282	12,412	12,052	0	
予算財源内訳	① 一般財源	14,282	12,412	12,052	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	14,282	12,412			
	③ 執行額	11,446	12,116			
	④ 執行率	80.1%	97.6%			
人概工算	① 従事職員数 <small>正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員</small>	0.13 / 0.01	0.09 / 0.11	/	/	
	② 概算人件費	1,068	1,028			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,514	13,144				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	3歳以下の罹患患者	人	4 / 5	1 / 5	0 / 5	/ 5	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	3歳到達時接種率	%	96.7 / 98	97.7 / 98	97.0 / 98	/ 98	98
	単位あたりコスト		123.2	117.2	124.9		
	2回目の接種率	%	95 / 95	93.4 / 95	94.7 / 95	/ 95	95
単位あたりコスト		125.4	122.5	127.9			

水痘予防接種事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 定期接種化により、感染予防及び重症化リスクを下げるほか、ワクチン接種を受けることができない妊婦や免疫不全患者等に感染を広げない効果もある。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 生後2か月から開始の他の予防接種と説明書、予診票を送付することで、郵送料のコスト削減を行った。 かかりつけ医で、安心して接種ができるよう、協力医療機関に対して、予防接種ガイドラインや福知山市予防接種取扱い手順を配布し、予防接種に関する情報提供を行った。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 乳児健診以降の個別接種勧奨により、2回目の接種率が向上しており、重症化が予防できている。 医療機関と連携し、予防接種の有効性、副反応、接種計画の説明等を踏まえた接種勧奨の協力を得た。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 2回目接種については、幼児健診や2歳児歯科健診の通知に勧奨文書を同封した。また、2歳10か月時には電話による接種勧奨も行った。 幼児健診での受診勧奨や保育園、幼稚園、こども園に案内文書を配布し、接種率向上に努めた。 未接種勧奨では、ほぼ連絡が付き接種忘れを防げたが、一部の人は接種をしない(罹患するがよい)主義の保護者がいるため接種率向上は難しいと思われる。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 未接種者の保護者に対しては、担当保健師や相談員と情報共有を行い、個々に応じた支援を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	風しん予防接種費助成事業			事業コード	040102410380		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等	京都府風しん予防接種助成事業実施要領 福知山市風しん予防接種助成事業実施要綱						
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	風しん抗体検査・予防接種事業、MR(麻しん・風しん)予防接種事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	対象者が予防接種を受け、風しんの感染を予防することで、先天性風しん症候群(聴力障害、白内障、先天性心疾患)から子どもの命を守り、子どもや保護者の健康の保持・増進を図る。						
対象者	事業要件に該当する市民	対象者数	80	単位あたりコスト	19.2		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	MR(麻しん風しん混合ワクチン)または風しんワクチン予防接種費用の一部を助成する。 医療機関で接種した自己負担額2/3限度額内で助成 <対象者要件>過去に本制度を利用した人は対象外 妊娠を希望する女性で抗体検査等により抗体価が低い人 風しん抗体価が低い妊婦の同居者で、抗体検査等により抗体価が低い人						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	役務費	1	郵送料				
	扶助費	298	接種者への償還払い				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	468	457	457	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	468	457	457	0					
予算財源内訳	① 一般財源	235	230	230	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	233	227	227	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	468	457						
	③ 執行額	419	299						
	④ 執行率	89.5%	65.4%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.47 / 0.02	0.13 / 0.07	/	/				
	② 概算人件費	3,816	1,236						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,235	1,535							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	風しん予防接種助成事業補助金	種類	衛生費府補助金	実績金額	149	決算附属資料	24	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
		先天性風しん症候群発症者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	接種者数	人	74 / 70	79 / 80	57 / 80	/ 80	80
	単位あたりコスト		5.1	5.3	5.2		
	単位あたりコスト		/	43 /	/		

風しん予防接種費助成事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	対象者が感染予防の機会を逃すことなく、安心して妊娠期を過ごし、出産を迎えられるために必要な事業である。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	対象者が予防接種の必要性を理解して接種できるように、妊婦訪問や新生児訪問の機会や、健康教育の機会に個別指導をして、接種者数の増加につなげている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	対象者が予防接種を受け、風しんへの感染予防をすることで、先天性風しん症候群発症予防につながるため、有効である。風しん予防接種を実施している産婦人科等に事業実施の説明文を郵送し、接種勧奨に対する協力を得て、接種者数の増加につながっている。近年(令和4・5年度)は福知山市内での風しん罹患者の報告はなく、先天性風しん症候群の発生はなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	妊婦訪問や新生児訪問、健康教育の機会に個別指導を行うこと、風しん予防接種を実施している産婦人科等に接種勧奨に対する協力を得ることが有効な取り組みのため、活動実績の指標を達成できている。 対象者が接種機会を逃さないことと、対象者や対象者の家族、職場等、周囲の人の感染予防の認識を高めることが課題である。 福知山市KENPOS対象事業であり、申請者にポイント付与しているが、令和5年度登録し付与された人は数人であった。今後KENPOSの広報も含め、広めていく必要がある。		
改善策	本事業の啓発のため、ホームページの掲載内容や案内文書の内容について、対象者が分かりやすい内容になっているか適宜見直し、変更する。 対象者の家族や職場等、周囲の人の感染予防の認識を高めるため、風しん追加的対策(風しん抗体検査・予防接種事業)と共に啓発を強化する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	風しん抗体検査・予防接種事業			事業コード	040102410381		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	頁
計画期間	開始年度	平成31年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	第2次福知山市健康増進計画、福知山市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等	予防接種法						
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	風しん予防接種費用助成事業、MR予防接種事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	風しん抗体価の低い昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性の抗体保有率を引き上げ、風しんの発生、及びまん延予防し、感染拡大を防止することで、先天性風しん症候群から子どもを守り、保護者の健康保持増進につなげる。						
対象者	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性クーポン券未使用者	対象者数	4,000	単位あたりコスト	1.3		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	日本医師会、国民健康保険団体連合会						
事業概要 (箇条書き)	・風しん5期予防接種は、令和3年度までの時限措置であったが、抗体検査受検者数が全国的に伸びず、国の目標値に達しなかったため、令和6年度まで延長されることとなった。 ・風しんの追加的対策として、特に風しん抗体価の低い年齢の男性の風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い人を対象に定期風しん第5期予防接種(原則麻しん風しん混合ワクチン)を無料で引き続き実施する。 ・抗体検査は、全国の協力医療機関、特定健診及び職場健診の機会を利用して行い、抗体価の低い場合は全国の協力医療機関で予防接種を行う。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	324	予診票、送付用封筒、保護者宛文章				
	役務費	700	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料				
	委託料	2,128	予防接種委託医療機関への委託料支払				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,513	6,772	1,970	0				
	② 補正予算	△ 7,663	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①～③)	2,850	6,772	1,970	0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,733	4,246	1,239	0				
	② 国支出金	1,117	2,526	731	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	2,850	6,772						
	③ 執行額	1,682	3,152						
	④ 執行率	59.0%	46.5%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.24 / 0.02	0.25 / 0.08	/	/				
	② 概算人件費	1,976	2,224						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,658	5,376							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	感染症予防事業費等国庫補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	2,601	決算附属資料	16	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	風しん発症者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	風しん抗体価受検者数	人	573 / 2600	132 / 500	247 / 500	500	500
	単位あたりコスト		11.3	12.7	12.8		
	単位あたりコスト		/	45 /	/		

風しん抗体検査・予防接種事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 国の風しんの追加的対策として、定期接種を受ける機会がなかった対象者に対しクーポン券を利用して、風しん抗体検査と風しんの定期接種を全国の指定医療機関等で実施することで、風しんの抗体価を上げ、流行を防ぐことができる。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務地や健診時において、抗体検査や予防接種が全国で受けられる体制を整え実施した。 抗体検査の結果により、抗体価の低い対象者に対して予防接種を実施することで、効果的な接種ができています。 特定健診の対象者への案内文に、健診時に受検できることを周知し、郵送料を削減した。 イベント会場やコロナ集団接種会場で啓発をした。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度にはクーポン券未使用者全員に対して、再度クーポン券を個別郵送した。未受検者に限定して周知をしたことは、受検者数増加に有効である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 福知山市内での風しん罹患報告はなかった。 令和5年度抗体検査未受検者全員にクーポン券を再送付したが、抗体検査受検者数は伸びなかった。 特定健診や人間ドック等申込者に対して申込時に周知しているが、秋からのインフルエンザや新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、抗体検査受検者数及び予防接種者数は見込みより大きく減少した。それに伴い、執行率も低くなった。 新聞掲載の他、InstagramやKENPOSなど電子媒体により周知を拡大したが、無関心層の受検率向上につながっていない。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度で終了することを強調して未受検者及び未接種者に対して個別勧奨通知を行い、必要性について周知をする。 特定健診や職場健診、人間ドックの場で受検ができるよう関係機関に対して引き続き周知をし、KENPOSのアプリも利用し、健康増進の一環として啓発していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業			事業コード	040102410387		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業実施要綱(京都府)、福知山市骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業実施要綱						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	MR(麻しん・風しん)ワクチン予防接種事業、4種混合予防接種事業等の定期予防接種事業、日本脳炎予防接種事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	予防接種で得られた免疫を骨髄移植後や治療により失った者に対して、感染症予防のための再接種に要する費用を助成することで、接種が受けやすい環境をつくり、免疫力を高め、子どもの健康の保持・増進につなげる。						
対象者	事業要件に該当する市民	対象者数	2	単位あたりコスト	269.0		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	福知山市						
事業概要 (簡条書き)	骨髄移植後等により定期予防接種の効果が期待できないと医師に診断されている者で、再接種日が20歳未満の者に対して医師に再接種が認められた定期予防接種の費用を助成する。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	扶助費	54	再接種費用の償還払い				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	231	196	194	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	231	196	194	0					
予算財源内訳	① 一般財源	116	98	97	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	115	98	97	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	231	196						
	③ 執行額	0	54						
	④ 執行率	0.0%	27.6%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.09 / 0.01	0.05 / 0.03	/	/				
	② 概算人件費	748	484						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	748	538							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業	種類	衛生費府補助金	実績金額	27	決算附属資料	24	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	接種者数	人	0 / 2	0 / 2	2 / 2	/ 2	2
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	広報を行った回数	回	2 / 2	1 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		0.0	0.0	54.0		
	単位あたりコスト		/	47 /	/	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 骨髄移植等の治療のために失った予防接種による抗体価を再接種することにより、抗体価を上げることができ、感染症から守ることができるため必要である。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 再接種費用は、定期予防接種委託単価を上限としている。 医療機関や保護者からの問い合わせに対して、対象者の状況に応じた制度の説明を行っている。 対象者の健康状態を把握するため、大学病院の主治医と接種医療機関の医師と継続して連絡調整を行っている。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 制度を周知し対象者を把握することで、個別支援ができ計画的な再接種につながり、感染症予防に有効である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 年齢が高い対象者の把握が難しい。 対象者は令和5年度に新規対象者に認定した者1人と既対象者1人、2人とも保護者と学校の授業等も考慮して接種計画を立て再接種が開始できた。 この事業の対象者は毎年あるわけではなく、また、対象者と認定されても実際の接種は体調等を医師が考慮しながら行われるため、いつ接種されるかの予測ができない。例年、予算としては全予防接種1回分の接種費用を計上しており、予算執行率は低いが、必要な人には助成ができています。今後も、対象者には制度が利用してもらえるように、医療機関と連携を取りながら、制度周知、利用に向けた相談ができるよう努める。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 治療中による健診未受診者等、対象者の可能性がある者に対して事業の概要を周知する。 個々の病状によって、再接種が可能となる時期も異なるため対象者となる20歳前での周知が必要で、今後も医療機関や教育委員会等への周知協力依頼を行う。 対象者は、遠方の専門病院で治療をしながら、再接種のみを本市の医療機関で行うため、スムーズに接種できるよう、対象者に認定してから接種するまでの期間、保護者と医療機関と情報連携を行う。 予防接種で防ぐことができる病気の免疫力が高められるよう、未接種の定期予防接種についても主治医の許可が出れば長期療養者として接種できるように接種計画を立て、対象者支援を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ロタウイルスワクチン予防接種事業					事業コード	040102410391					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実					
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進				施策コード	331					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	145	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	予防接種法											
事業区分	☒ 法定受託事業 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()											
関連事業	ヒブワクチン予防接種事業・小児肺炎球菌ワクチン接種事業・B型肝炎予防接種事業・4種混合予防接種事業等の定期予防接種事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	ロタウイルス胃腸炎(主症状は、急激なおう吐と水溶性の下痢を繰り返す。発熱を伴うこともある。)は、ウイルスに対する薬剤がなく、対症療法(症状をやわらげる)しかないため、ワクチン接種により胃腸炎を予防することで、子どもの健康の保持増進をはかる。											
対象者	生後2月～生後32週	対象者数	1,800	単位あたりコスト	7.9							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院											
事業概要 (箇条書き)	・府内の指定医療機関で個別接種として実施。指定医療機関以外で接種した者には、償還払いで対応。 ・ワクチンにより接種方法が異なる。 ロタリックス:生後2月～生後24週までの2回経口接種 ロタテック:生後2月～生後32週までに3回経口接種											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	需用費	16	予診票、送付用封筒、保護者あて文書の購入									
	役務費	36	事業に係る郵送料、国保連合会事務取扱手数料									
	委託料	13,068	予防接種医療機関委託料									
	扶助費	205	指定外医療機関接種者への償還払い									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	18,195	17,076	15,551	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0
		次年度繰越	0	0		
	小計(①～③)	18,195	17,076	15,551	0	
予算財源内訳	① 一般財源	18,195	17,076	15,551	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	18,195	17,076			
	③ 執行額	15,575	13,325			
	④ 執行率	85.6%	78.0%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.09 / 0.01	0.07 / 0.10	/	/	
	② 概算人件費	748	840			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	16,323	14,165				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	乳児感染性胃腸炎罹患報告者 (サーベイランス)	人	3 / 10	3 / 10	0 / 9	/ 8	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	接種率(生後8月到達時)	%	98.7 / 97	98.2 / 97	99 / 98	/ 98	99
	単位あたりコスト		170.1	158.6	134.6		
	単位あたりコスト		/	49 /	/		

ロタウイルスワクチン予防接種事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロタウイルスワクチンは、初感染時の重症ロタウイルス胃腸炎を予防するため必要である。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・生後2か月から開始する他の予防接種と説明書、予診票をまとめて送付することで、郵送料のコスト削減を行った。 ・協力医療機関に対して、予防接種ガイドラインや福知山市予防接種取扱い手順を配布し、予防接種に関する情報提供を行った。 ・里帰り等の理由で、指定医療機関外で接種する人に対して、適切な時期に接種できるよう、償還払いを行った。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児感染性胃腸炎罹患者を減少させるため、個別に接種勧奨を行い、スムーズな接種を勧めた。 ・医療機関と連携し、予防接種の有効性、副反応、接種計画の説明等を踏まえた接種勧奨の協力を得て、接種率向上につなげた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・生後2か月から接種する他の予防接種と同時接種できるよう、他の予防接種と同時に案内文書を送付することで予防接種への意識向上につながった。 ・他の予防接種に比べ、接種期間が短いため、新生児訪問時や乳児健診時まで未接種者の状況を把握することが難しい場合がある。 	
改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問や乳児健診の機会に母子健康手帳で接種履歴を確認し、未接種の場合は予防接種法で定められた期間に接種が完了するよう、個別に接種勧奨を行う。 ・予診票発送前に、対象者と関わりのある担当保健師や相談員と情報共有を行い、必要時主治医と連携を取り、個々に応じた支援を行う。 	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	食育事業			事業コード	040104410339		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第2次福知山市健康増進計画、福知山市子ども・子育て支援事業計画 R6現在の状況 継続中	
根拠法令等	食育基本法、母子保健法第9条、福知山市乳児栄養食品支給事業実施要綱						
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	母子保健事業、乳幼児健康診査事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・妊産婦、乳幼児、児童、生徒、その保護者が、食生活の基本を正しく理解し安心して出産、子育てが行えるよう、健康教育や相談事業、粉乳の支給等を行い、子どもや保護者の健康の保持増進を図る。 ・必要な対象者に粉乳を支給することで、乳児の健康の保持増進を図る。						
対象者	妊産婦、乳幼児、児童、生徒、その保護者	対象者数	9,988	単位あたりコスト	0.7		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	・健康教育(離乳食教室、乳幼児健診における健康教育、子育て支援センターや児童館、児童センターからの依頼による健康教育) ・栄養相談(栄養士相談、来所相談、電話相談、LINE相談、親と子の健康相談、乳幼児健診における栄養相談、離乳食教室における栄養相談、乳児すくすく相談における栄養相談、すくすくひろばからの依頼による栄養相談、依頼による健康相談) ・低所得の世帯に属する乳児に対し、粉乳を支給						
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	209	消耗品費(粉乳、離乳食パンフレット購入)				
	役務費	1	受給券送付用の郵送料				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	346	346	345	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0					
	小計(①~③)	346	346	345	0				
予算財源内訳	① 一般財源	212	208	207	0				
	② 国支出金	134	138	138	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	346	346						
	③ 執行額	313	211						
	④ 執行率	90.5%	61.0%						
人概工算	① 従事職員数 <small>正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員</small>	0.51 / 0.00	0.70 / 0.47	/	/				
	② 概算人件費	4,080	6,916						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,393	7,127							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	母子保健衛生国庫補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	139	決算附属資料	16	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
		乳児健診において発育上の問題がある児の割合	%	8.7 / 8	7.1 / 8	5.8 / 8	/ 7
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	食に関する個別相談者数	人	834 / 700	850 / 800	815 / 800	/ 800	800
	単位あたりコスト		0.2	0.4	0.3		
	単位あたりコスト		/	51 /	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>妊産婦やその家族、乳幼児の保護者に対し、健康教育や相談の場でニーズに合った食育事業を行うことで保護者の不安軽減につながっている。 1歳までの乳児をもつ何らかの支援が必要な低所得世帯に粉乳の支援を行うことで、継続的な支援ができています。</p>	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>食生活に関する正しい知識を普及するため、市ホームページに食育情報を掲載し広く周知を図ることができている。 乳幼児健診、健康教育の場で二次元コードから食育に関する情報が得られることを伝え、ペーパーレス化を図り、費用を削減した。</p>	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>心身の不調、子育ての不安を解消し、安心して子育てができる環境をつくるため、保健師と栄養士が連携し、必要に応じて訪問や相談事業を行った。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>健診、教室、相談事業、依頼による教室や相談の場も活用し、栄養指導、食育啓発を実施した。 電話やLINE相談は、気軽に相談できるツールとして子どもの食事に関する相談が多く寄せられ、保健師、助産師、栄養士が連携し、より丁寧に寄り添いながら支援を行った。 市ホームページを活用し、離乳食の進め方、妊娠期の食事に関する正しい食育情報を発信した。 保護者の食に関する基礎知識や調理技術の低さ、インターネットやSNSの普及により多くの食に関する情報が得られる一方で、正しい情報を選択することが難しい状況にあり、子どもの食事や家庭の食事に悩む保護者が増加していることから、さらに丁寧な個別支援が必要である。</p>		
改善策	<p>令和5年度にコロナが5類に移行したことから、感染症対策を行いながら、離乳食教室をはじめとする健康教育においてデモンストレーションや試食を取り入れ、保護者が教室内容をより理解しやすいように実施する。 発育や食育に課題のある児や保護者に寄り添った支援ができるよう、個別相談や家庭訪問を充実させる。 保護者の食に関する基礎知識や調理技術の低さ、インターネットやSNSの普及により多くの食に関する情報を市ホームページ、SNSを活用して積極的に発信する。 教室や相談に来られなくても、誰もが正しい情報を得られる場として、子どもの食育に関する情報を市ホームページ、SNSを活用して積極的に発信する。 調理が苦手な保護者が多いため、調理動画を用いた視覚的に訴える啓発を実施し、不安軽減を図る。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子育て世代包括支援センター事業(母子保健型)			事業コード	040104430344						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算附属資料	151・152	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画		R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	母子保健法 子ども・子育て支援法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業	子育て総合相談窓口事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・全ての子育て家庭が、妊娠期から安全に安心して子育てすることができるよう、全ての子育て家庭の情報を一元化した「子育て総合相談窓口」に、多様な分野の専門職を配置し、関係機関と連携して子どもや保護者を伴走型で支援することで、妊娠期から子どもの自立期に至るまで、切れ目ない子育て支援を包括的に展開する。 ・産後のメンタル不調の改善や虐待の未然防止につなげる。										
対象者	18歳以下の子ども(及びその保護者)			対象者数	12,277		単位あたりコスト	1.5			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	市内の医療機関・助産院(産後ケア事業) 栄光サービスセンター・ミストラルサービス(養育支援訪問育児家事援助)										
事業概要 (箇条書き)	・母子健康手帳発行時に、全ての妊婦を対象に保健師・助産師・看護師などの専門職が個別面談を実施する。 ・「子育て総合相談窓口」で得た情報を基に、専門職がアセスメント、課題抽出し、個々の家庭の状況に応じた支援プランを作成。プランに応じた支援・調整を行う。 ・産後ケア事業(家族等から十分な支援が受けられず、心身の不調や育児不安が強い出産直後の産婦に対し、医療機関等で心身のケアや育児サポートを行う。) ・養育支援訪問育児家事援助(保護者等の養育能力や疾病、生活環境等に課題があり、支援することが特に必要と認められる家庭に対し、養育が適切に行われるよう、当該居宅に訪問支援者を派遣し育児家事援助などの支援を行う。) ・子育てLINE相談(時間を気にせずLINEで気軽に相談いただいた内容に対して専門職が回答する。)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)		主な業務内容							
	需用費	601		消耗品費、燃料費(公用車)、印刷製本費、修繕料(公用車)							
	役員費	265		通信運搬費(Wi-fi)、手数料(車検)、翻訳料、保険料(公用車)							
	委託料	1,399		産後ケア事業、養育支援訪問事業(育児家事援助)							
	使用料及び賃借料	528		機器等借上料(LINE相談システム)							
備品購入費、公課費	52		庁用備品購入(PC)、自動車重量税								

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,801	2,939	5,876	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	7,801	2,939	5,876	0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,667	720	2,965	0				
	② 国支出金	3,965	1,630	2,499	0				
	③ 府支出金	1,169	589	340	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	72	0				
決算情報	① 流充用額	△ 359	0						
	② 配当予算	7,442	2,939						
	③ 執行額	6,279	2,845						
	④ 執行率	84.4%	96.8%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.94 / 0.12	1.26 / 1.98	/	/				
	② 概算人件費	7,856	15,624						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,135	18,469							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	1,049	決算附属資料	16	頁
		母子保健衛生費国庫補助金		衛生費国庫補助金		433		16	
		子ども・子育て支援交付金		衛生費府補助金		398		24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合	%	87.9 / 90	87.9 / 90	89.2 / 90	/ 90	90
	生活保護受給世帯の子どもの高等学校進学率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	養育支援訪問件数	件	1535 / 1500	1405 / 1500	1161 / 1500	/ 1500	1500
	単位あたりコスト		3.6	4.5	2.5		
	支援プラン作成件数(実)	件	387 / 150	545 / 150	460 / 150		
単位あたりコスト		14.5	13.8	6.2			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 産後のメンタル不調や虐待の未然防止のため、産前産後を中心に妊産婦の心身の不調、家族などからの支援が受けられない人を対象とした専門職による相談支援を実施。 妊産届出や出生の状況について全数把握できる行政だからこそ、スピード感をもって対応した。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の家庭に寄り添って支援することは、行政として必要な支援であるが、時間と労力を要する。 事業の一部について、情報連携を密にしながら助産院などに委託。 利用者に負担いただくべき事業については、世帯状況に応じた料金を設定。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 産前産後を中心に支援を実施しており、産後の健診時のアンケートにより直接声を聴いている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 妊産届出時の面談で得た情報をもとに、個々の家庭の状況に応じた支援を提供することができた。 子ども政策室は「要保護児童対策地域協議会調整機関」「家庭児童相談室」「母子保健」「子育て世代包括支援センター」の機能を兼ね備えており、子育て家庭を支援する専門職が集約されているため、必要に応じて助産師・保健師・栄養士・社会福祉士など多様な分野の専門職がチームを組んで、医療機関など関係機関と連携を図り、スピーディーで質の高い支援を提供することができた。 出産・子育て応援事業における妊婦の状況の把握による妊娠時に必要な方への早期支援を実施した。より早期の丁寧な支援は、子育て家庭の養育能力の向上、産後うつ等のメンタル不調の改善につながり、長期的な訪問等頻回な支援を継続しなくてもよくなるケースの割合が増えた。 産婦健診時の「産後うつスクリーニング」実施により、リスクが高い産婦について医療機関から情報提供されるようになった。情報に基づき、実施する早期の家庭訪問や産後ケア事業、養育支援訪問などにより、産婦の体力回復と赤ちゃんのいる生活に順応できるよう支援することで、産婦が心身ともに回復していく様子を見守ることができた。 産後ケア事業については、担い手の不足からも必要性の高い方と判断された方にしか利用を案内することができない。 支援が必要なケースは増加傾向にあるため、マンパワーの確保が必要。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠初期から、個々ケースの状況を丁寧に聞き取り、寄り添い支援を行うことは、かなりの時間と労力を要するが、これらハイリスクアプローチと、子育て世代包括支援センターが目指すポピュレーションアプローチのバランスのとれた支援のために、担い手の開拓や行政以外との連携を目指す。 今後も引き続き、状況に応じた人材確保、職員の更なる人材育成により、全ての子育て家庭を漏れ落とさず支援体制を充実させる。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	妊産婦健康診査事業			事業コード	040104430511		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進		施策コード	331		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	頁
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法、福知山市妊産婦健康診査事業実施要綱						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	新生児聴覚スクリーニング検査助成事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	妊娠初期からの定期受診や歯科健康診査を受けることにより、妊娠、出産、子育て期を安心して過ごせるよう支援する。また、産婦健康診査の実施により、産後初期の母子に対する支援を強化し、産後うつ等の予防や新生児への虐待の未然防止を図る。多胎妊婦には、妊婦健康診査受診券を追加して交付し、安心して出産できるような医療機関と連携し支援を行う。 令和5年度から、低所得者の経済的負担軽減を図るため、初回産科受診料を助成する。また、対象妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげる。						
対象者	福知山市に住民票のある妊産婦	対象者数	950	単位あたりコスト	60.2		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	京都府医師会及び助産師会						
事業概要 (箇条書き)	・妊娠の届出をした妊婦に対し、妊産婦健康診査(基本健診14回分、追加検査14回分・多胎妊婦には基本健診6回、超音波検査3回を追加)受診券を交付。 ・産婦に対し、産婦健康診査(問診、診察、精神面に関する検査等)2回分の受診券を交付。妊娠期間中に1回、協力歯科医療機関で歯科健康診査を公費で受け、必要な指導を受ける。委託先で実施した妊産婦健康診査について受診券を使用。 ・委託医療機関等以外(府外の医療機関等)で受診した者は償還払いにて対応。 ・低所得者の初回産科受診料を助成(上限1万円)する。						
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	359	受診券等印刷費、送付用封筒、対象者宛文書等				
	役務費	13	医療機関連絡郵送料等、事業にかかる郵送料				
	委託料	50,917	妊婦健康診査委託料、妊婦歯科健康診査委託料、産婦健康診査委託料、多胎妊婦健康診査委託料				
扶助費	2,267	委託医療機関外受診者への償還払い					

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	61,914	59,533	57,578	0
	② 補正予算	△ 4,200	△ 3,000	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①~③)	57,714	56,533	57,578	0	
予算財源内訳	① 一般財源	54,707	53,472	55,113	0
	② 国支出金	2,934	2,987	2,465	0
	③ 府支出金	73	74	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	57,714	56,533		
	③ 執行額	53,891	53,556		
	④ 執行率	93.4%	94.7%		
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.19 / 0.30	0.23 / 0.65	/	/
	② 概算人件費	2,360	3,660		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	56,251	57,216			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	母子保健衛生費国庫補助金	衛生費国庫補助金	2,982	16
		多胎妊婦健康診査支援事業費補助金	衛生費府補助金	15	25
		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
		4MGIにおいて虐待項目にチェックした人の割合	%	9.1 / 10	6.2 / 10	6.9 / 10	/ 10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	産婦健康診査受診率(2週間)	%	86.7 / 85	84.2 / 88	86.2 / 90	/ 90	90
	単位あたりコスト		668.0	640.0	621.3		
	妊娠届出以降定期的に受診していない人	人	0 / 0	55 ⁰ / 0	0 / 0	/ 0	妊産婦健康診査事業
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>妊婦健康診査を公費負担することで、すべての妊婦が定期的に受診でき、安心して安全に出産を迎えるために必要な事業である。また産婦健康診査についても、産後初期の母に対する支援を強化し、産後うつや新生児への虐待を未然に防止するために必要な事業である。また多胎妊娠は単胎妊娠に比べ、早産や妊娠合併症のリスクが高いため、助成回数を増やし早期から管理していくことで、安全な妊娠・出産に繋がるため追加健診は必要である。低所得者に対しては、経済的負担軽減を図るとともに、対象妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援に繋げることができる。</p>	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>医療機関の協力もあり、早期の妊娠届出、定期的な妊婦健康診査の受診が可能となっている。産婦健康診査に対しては医療機関の方針等で、2週間健診のみまたは、1か月健診のみを受診する人もあるが、2週間健診の受診率は増加している。健診単価は京都府と京都府医師会が協議され決定したものであり、京都府下一律である。</p>	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>京都府下市町村統一の事業であり、府内委託医療機関で受診券は使用できる。妊娠初期の届出、定期受診につながるため有効である。今後も、医療機関と連携を図り、妊産婦が安心して過ごせるよう取組む。産後のフォローが必要な対象者には、医療機関や助産院から情報提供を受け、早期に対応できている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>妊娠届出時に妊婦相談票により必要な情報収集を行うと共に、専門職が個別面談を特に丁寧に行い、個々に応じた相談支援を行っている。また医療機関をはじめ関係機関と十分に連携を図り、妊婦健康診査の受診勧奨や助産師・保健師による家庭訪問や面談により必要な支援に繋げている。家庭状況や妊婦の健康状態についてリスクの高い妊婦についてはケアプランを作成し、妊娠期から子育て期まで、関係機関が切れ目のない支援を提供する仕組みの構築ができています。乳児健康診査問診票で、虐待項目にチェックした人の割合は6.9%。医療機関での管理・連携体制も構築できており、今後も健診等で更なる支援の充実を図り対応していく必要がある。産婦健康診査については、産婦の心身の健康状態の把握ができ、産後うつや虐待の未然防止を目指した丁寧な支援に繋がっている。86.2%程度の産婦が2週間健診を受診し、産後早期から、対応が必要な産婦について、医療機関からは情報提供を受けるシステムを構築できており、医療機関と連携して丁寧な支援に繋がっている。</p> <p>他府県での受診者には償還払いで、健診費用を返金する制度も構築され、里帰り先等でも、安心して出産・育児ができるよう支援を実施している。</p> <p>妊婦歯科健康診査においても、医療機関の協力もあり、受診率も維持できている。</p> <p>低所得者の妊婦への初産科受診料の助成を開始し、ホームページや両丹日日新聞などで周知するとともに、妊娠届出時や保健師による支援の中で説明の機会を設けたが申請はなかった。</p>		
改善策	<p>国の指針に沿った産後健康診査の実施を他府県の医療機関に求める場合もある。説明を丁寧に行い、安心して産後を過ごすことができるよう、実施依頼していく。低所得者の妊婦に対する助成事業については、今後もSNSも利用して周知し、対象者があれば、経済的負担軽減を図るとともに、対象妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援に繋げたい。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業			事業コード	040104430522		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実		
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進			施策コード	331	
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室		所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等	厚生労働省母子保健課長通知(平成19年1月29日付け雇児母発第0129002号)						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	妊産婦健康診査事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	難聴は、早期に発見し、適切な支援が行われることで、音声言語の発達の促進やその他のコミュニケーション手段等の早期獲得により、日常生活をより豊かにする効果が期待できる。子どもの健やかな成長と、保護者が安心して育児ができるよう、検査費用を公費助成し、先天性疾患の中で最も高頻度な疾患の一つである先天性難聴を出生後早期に発見する。						
対象者	令和4年度以降出生児で福知山市に住民票がある(予定を含む)新生児	対象者数	636	単位あたりコスト	6.7		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	京都府医師会						
事業概要 (箇条書き)	・新生児聴覚スクリーニング検査を公費負担により一部助成する。 ・妊産婦健康診査受診券の中の一つに新生児聴覚スクリーニング検査受診券を綴り、母子健康手帳と共に発行する。 ・京都府医師会と委託契約を締結し実施する。 ・府外で検査を実施した場合は、償還払い制度により公費助成する。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	需用費	21	PPC用紙代				
	役務費	3	郵送料				
	委託料	1,762	新生児聴覚スクリーニング検査委託料				
	扶助費	171	新生児聴覚スクリーニング検査償還払い				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,986	2,658	2,291	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0		
		次年度繰越	0	0	0	0		
	小計(①~③)	2,986	2,658	2,291	0			
予算財源内訳	① 一般財源	2,986	2,658	1,146	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	1,145	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	2,986	2,658					
	③ 執行額	2,159	1,957					
	④ 執行率	72.3%	73.6%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.34 / 0.02	0.14 / 0.42	/	/			
	② 概算人件費	2,776	2,296					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,935	4,253						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業(きょうと地域連携交付金)	種類	衛生費府補助金	実績金額	924	25	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
要精密検査児のうち、4か月児健診時に管理 中である児の割合	指標	%	/	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	指標	%	/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	新生児聴覚スクリーニング検査受検率(4か月児健診)	%	/	95.5 / 100	94.6 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		/	22.6	20.7		
	単位あたりコスト		/	57	/		

新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 公費助成受診券を発行する際に受検の必要性を伝えることで、保護者が検査の大切さを認識し受検することができる。 公費助成により確実な受検につながり、難聴の早期発見、適切な早期支援により、音声言語の発達の促進やその他のコミュニケーション手段等の早期獲得につながる。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 検査単価は京都府と京都府医師会が協議して示された額に統一しており、府下で受検する場合は医療機関と対象者・市長村が連携を図りやすい。 検査費用の請求と共に結果を記載した受診券が返却されるため、検査結果を確実に把握でき早期支援につなげることができる。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 費用負担を軽減することで、新生児聴覚スクリーニング検査の受検率の向上が見込まれる。 確実に受検することで難聴を早期発見でき、言語発達やコミュニケーションにおける適切な支援に早期につなげることができる。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 新生児聴覚スクリーニングは、先天性難聴を早期発見するためのものであり、公費負担により、受診率は94.6%と高い受診率を維持できている。 対象者が里帰りなどで市外に滞在している場合、申請が遅れると速やかな支援につながらない可能性がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 支援が必要な対象者に早期に介入できるよう、医療機関や他市町村と密に連携を図り速やかに支援を開始するよう努める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--